令和６年試験

論 文 式 試 験 問 題

会 計 学〔午前〕

注 意 事 項

1　受験上の注意事項

・試験官からの注意事項の聞き漏らし／受験案内や試験室及び受験票その他に記載・掲示された注意事項の未確認等，これらを原因とした試験における不利益は自己責任になります。
・携帯電話等の通信機器や携行品の取扱いについては，試験官の指示に従ってください。
・試験開始の合図があるまで，配付物や筆記用具に触れないでください。
・問題に関する質問には，応じません。

2　不正受験や迷惑行為の禁止

・不正行為を行った場合／試験官の指示に従わない場合／周囲に迷惑をかける等，適正な試験実施に支障を来す行為を行った場合，**直ちに退室を命ずることがあります**。

3　試験問題

・試験開始の合図後，直ちに頁数（全19頁）を調べ，不備等があれば黙って挙手し，試験官に申し出てください。

4　答案用紙

・問題冊子の中ほどに挿入してあります。
・試験開始の合図後，直ちに頁数（全４頁）を調べ，不備等があれば黙って挙手し，試験官に申し出てください。
・答案作成に当たっては，ボールペン又は万年筆（いずれも黒インクに限る。消しゴム等でインクが消えるボールペンは不可。）及び修正液又は修正テープ（白色に限る。）を使用してください。**これらのもの以外を使用した場合／答案用紙に記入した文字（数字を含む。）の判読が困難な場合，採点されないことがあります**。
・答案用紙の左上をホッチキス留めしてあります。**ホッチキス留めを外した場合は，採点されないことがあります**。

5　受験番号シールの貼付

・配付後，目視で受験番号及び氏名を確認し，不備等があれば黙って挙手し，試験官に申し出てください。
・**試験開始の合図後**，各答案用紙の右上の所定欄へ**全頁に貼付**してください。

6　試験終了後

・試験終了の合図後，直ちに筆記用具を置き，答案用紙は裏返して通路側に置いてください。
・試験官が答案用紙を集め終わり指示するまで，絶対に席を立たないでください。
・答案用紙が試験官に回収されずに手元に残っていた場合は，直ちに挙手し，試験官に申し出てください。
試験官に回収されない場合，いかなる理由があっても答案は採点されません。

7　試験問題（該当ある科目は法令基準等）の持ち帰り

・試験終了後，持ち帰ることができます。
なお，中途退室する場合には，持ち出しは認めません。必要な場合は，各自の席に置いておきますので，試験終了後，速やかに取りに来てください。

令和６年論文式会計学〔午前〕

令和６年論文式会計学〔午前〕

令和６年論文式会計学〔午前〕

令和６年論文式会計学〔午前〕

（会　計　学）｛〔午後〕とあわせ　満点　300点｝｛第１問から第２問まで　時　間　2時間｝

第　1　問　（50点）

問題 1

当社では部門別個別原価計算を採用している。製造部門として第１製造部門と第２製造部門があり，補助部門としてＸ補助部門，Ｙ補助部門，Ｚ補助部門がある。次の20X1年10月の〔**資料Ⅰ**〕～〔**資料Ⅳ**〕に基づき，**問 1** ～ **問 7** に答えなさい。なお，計算過程で端数が生じる場合，計算途中では四捨五入せず，最終数値の円未満を四捨五入すること。数値の記入には，必ず３桁ずつ桁区切りを付けること。また，計算方法は我が国の「原価計算基準」において，原則として用いられている計算方法に準拠すること。

〔**資料Ⅰ**〕　材料費に関するデータ

⑴　当社では材料Ａ，材料Ｂ，材料Ｃという３種類の材料を使用しており，材料Ａおよび材料Ｂは直接材料として，材料Ｃは間接材料として使用している。

⑵　材料Ａおよび材料Ｂの消費価格の計算は先入先出法，材料Ｃは総平均法による。また，材料Ｃの消費価格の計算には予定価格@223円を用いている。なお，材料消費価格差異が生じる場合は売上原価に賦課すること。

⑶　材料Ａおよび材料Ｃの実地棚卸の結果，いずれも実地棚卸数量が帳簿棚卸数量より５個少ないことが判明したが，この差は正常なものである。

⑷　材料元帳

材料Ａ元帳（先入先出法）

日付	摘要	入庫			出庫			残高		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
1日	前月繰越	150	600	90,000				150	600	90,000
5日	入庫	2,000	650	1,300,000				150	600	90,000
								2,000	650	1,300,000
7日	出庫（＃101）				150	600	90,000			
					850	650	552,500	1,150	650	747,500
10日	出庫（＃102）				600	650	390,000	550	650	357,500
13日	出庫（＃103）				200	650	130,000	350	650	227,500
25日	出庫（＃103-2）				200	650	130,000	150	650	97,500
31日	減耗				5	650	3,250	145	650	94,250

令和６年論文式会計学〔午前〕

材料Ｂ元帳（先入先出法）

日付	摘要	入庫			出庫			残高		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
1 日	前月繰越	700	1, 200	840, 000				700	1, 200	840, 000
6 日	入庫	4, 000	1, 280	5, 120, 000				700	1, 200	840, 000
								4, 000	1, 280	5, 120, 000
9 日	出庫（＃101）				700	1, 200	840, 000			
					2, 200	1, 280	2, 816, 000	1, 800	1, 280	2, 304, 000
10 日	入庫	1, 000	1, 300	1, 300, 000				1, 800	1, 280	2, 304, 000
								1, 000	1, 300	1, 300, 000
11 日	出庫（＃102）				1, 800	1, 280	2, 304, 000			
					50	1, 300	65, 000	950	1, 300	1, 235, 000
15 日	出庫（＃103）				330	1, 300	429, 000	620	1, 300	806, 000
22 日	返還（９日分：＃101）				(180)	(1, 280)	(230, 400)	180	1, 280	230, 400
								620	1, 300	806, 000
25 日	出庫（＃103-2）				180	1, 280	230, 400			
					150	1, 300	195, 000	470	1, 300	611, 000

材料Ｃ元帳（総平均法）

日付	摘要	入庫			出庫			残高		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
1 日	前月繰越	300	200	60, 000				300	200	60, 000
6 日	入庫	700	230	161, 000				1, 000	221	221, 000
	出庫（共通）				900	221	198, 900			
31 日	月末							100	221	22, 100
	減耗				5	221	1, 105	95	221	20, 995

〔**資料Ⅱ**〕 労務費に関するデータ

(1) 実際直接作業時間 （単位：時間）

	＃101	＃102	＃103	＃103-2
第１製造部門	60	45	30	35
第２製造部門	48	36	18	18

令和６年論文式会計学〔午前〕

⑵　実際消費賃率の計算に当たって必要なデータは次のとおりである。

直接工への月間支給額	第１製造部門	第２製造部門
基本賃金	552, 600 円	208, 520 円
加給金	90, 000 円	97, 000 円
時間に関するデータ		
直接工直接作業時間	170 時間	120 時間
直接工間接作業時間	132 時間	93 時間
定時休憩時間	51 時間	40 時間
手待時間	55 時間	15 時間

⑶　間接工賃金は，当該原価計算期間の負担に属する要支払額をもって計算しており，これに関するデータは次のとおりである。

当月支払額（基本給：397, 780 円，加給金：120, 900 円）

前月未払額　30, 000 円　　当月未払額　55, 000 円

問 1

次の⑴～⑶を計算しなさい。また，⑴の解答欄の（　）内には，借方あるいは貸方のいずれかを記入すること。

⑴　材料消費価格差異

⑵　第１製造部門の実際消費賃率

⑶　間接工賃金

〔**資料Ⅲ**〕　製造間接費に関するデータ

⑴　各部門費月次予算

第１製造部門	第２製造部門	Ｘ補助部門	Ｙ補助部門	Ｚ補助部門
765, 700 円	718, 000 円	38, 000 円	54, 000 円	68, 000 円

（注）仕損予算は計上していない。

令和６年論文式会計学〔午前〕

⑵　補助部門費は次の用役提供割合に基づいて直接配賦法によって製造部門へ配賦する。

	第１製造部門	第２製造部門
Ｘ補助部門	10	9
Ｙ補助部門	5	4
Ｚ補助部門	9	8

(注)当月の用役提供割合は予定どおりであった。

⑶　製造部門費は直接作業時間に基づいて製品に配賦している。なお，当月の直接作業時間は予定どおりであった。

⑷　各部門費当月実際発生額

第１製造部門	第２製造部門	Ｘ補助部門	Ｙ補助部門	Ｚ補助部門
776, 900 円	704, 000 円	39, 900 円	61, 200 円	66, 300 円

(注)補助部門の能率の良否が影響しないように補助部門費を配賦している。

問 2

次の⑴および⑵を計算しなさい。また，⑵の解答欄の(　)内には，借方あるいは貸方のいずれかを記入すること。

⑴　第２製造部門の予定配賦率

⑵　第１製造部門の製造間接費配賦差異

問 3

我が国の「原価計算基準」で認められている，短期的な視点から予定配賦率を設定する基礎となる操業度を答えなさい。

〔**資料Ⅳ**〕　製造指図書に関するデータ

⑴　製造指図書＃103 および＃103-2 の製造に関して，特許権使用料をそれぞれ月額 60, 000 円計上している。

⑵　当月における売上高は，製造指図書＃101 については 6, 150, 000 円であり，製造指図書＃102 については 4, 200, 000 円である。

⑶　製品製造過程で作業くず(評価額 300 円／ kg)が生じており，各製品の作業くずの量は次のとおりであった。なお，作業くずの評価額は軽微なものとは認められなかった。

令和６年論文式会計学〔午前〕

＃101	＃102	＃103	＃103-2
100 kg	60 kg	20 kg	20 kg

⑷　製造指図書＃101 は先月生産に着手しており，前月繰越額は 267,000 円である。また，製造指図書＃103-2 を除き，全て当月中に完成した。

⑸　＃103-2 は＃103 の全部が仕損となり，その代品を製作するために新たに発行された製造指図書である。仕損品の見積売却額は 175,900 円である。なお，仕損費のうち正常な割合は 90 % である。

問 4

次の金額を計算しなさい。

⑴　当月の異常仕損費

⑵　製造指図書＃101 の製造原価

⑶　製造指図書＃103-2 の直接経費

⑷　製造指図書＃102 に関する売上総利益

問 5

次の空欄（　①　）と（　②　）に当てはまる最も適切な語句を答えなさい。

我が国の「原価計算基準」によれば，本問題の処理方法とは異なる方法で正常仕損費を処理することもあるが，その場合，正常仕損費は（　①　）となり，仕損を発生させた（　②　）に賦課されることとなる。

問 6

部門別計算のメリットを二つ答えなさい。

問 7

当社の現状を分析すると，ここ数年で材料費が大幅に増加していることが判明した。そこで，当社の経理部長は，材料受入価格差異を把握することを検討している。材料受入価格差異を把握する意義について簡潔に説明しなさい。

令和６年論文式会計学〔午前〕

令和６年論文式会計学〔午前〕

問題 2

Ｐ社は，製品Ｃの製造販売をしている会社であり，工程別総合原価計算を採用している。製品Ｃは，原料（Ｘ及びＹ）の投入により中間材料Ｚを生産し（第１工程），その後，完成した中間材料Ｚを自社又は外注先で成型加工して，部品Ａ（第２工程）及び部品Ｂ（外注加工）を生産し，最終的に部品Ａ及び部品Ｂを自社で組立加工（第３工程）して完成する。

次の〔**資料**〕に基づき，**問 1** ～ **問 7** に答えなさい。なお，計算過程で端数が生じる場合，計算途中では四捨五入せず，最終数値の円未満を四捨五入すること。また，数値の記入には，必ず３桁ずつ桁区切りを付けること。

〔**資料**〕

1. 当月の生産データ

(1) 第１工程（単位：kg）

	中間材料Ｚ	
月初仕掛品	30,000	(0.4)
当月着手	168,000	
小計	198,000	
減損	3,600	(0.0)
月末仕掛品	19,200	(0.2)
完成品	175,200	

（計算条件等）

- 月末仕掛品の評価は先入先出法によることとする（第２工程及び第３工程も同じ。）。
- 原料（Ｘ及びＹ）は工程の始点で投入する。
- 完全自動化のため直接労務費は発生しない。
- 減損は原料投入時に発生する正常な減損である。発生時点を考慮して度外視法により計算する。
- （　）内の数値は加工費進捗度である（第２工程及び第３工程も同じ。）。

(2) 第２工程（単位：個）

	部品Ａ	
月初仕掛品	2,480	(0.5)
当月着手	17,520	
小計	20,000	
仕損	600	(1.0)
月末仕掛品	9,400	(0.5)
完成品	10,000	

令和６年論文式会計学〔午前〕

（計算条件等）

・　部品Ａ（１個当たり）は中間材料Ｚを３kg 必要とする。

・　第１工程における中間材料Ｚの完成品について，その 30 % 相当を標準的な成型加工を行う第２工程の始点で投入する。

・　工程終点で異常な仕損が発生した。当該仕損は当月着手分から発生している（評価額はゼロ。）。

(3)　外注加工（単位：個）

	部品Ｂ
前月支給	15, 900
当月支給	30, 660
合計	46, 560
当月受入	15, 900
次月受入	30, 660
合計	46, 560

（計算条件等）

・　部品Ｂ（１個当たり）は中間材料Ｚを４kg 必要とする。なお，上記外注加工の状況は，部品Ｂ　１個当たり中間材料Ｚ　４kg をもって計算した数量を示している。

・　第１工程における中間材料Ｚの完成品について，その 70 % 相当を特殊な成型加工を行う外注先に支給し，部品Ｂを製造委託している。

・　外注先とは，中間材料Ｚを有償で支給する（１kg 当たり 850 円（前月），900 円（当月））とともに，支給月の翌月に完成品（部品Ｂ）として全量を買い戻す（１個当たり 4, 800 円（当月））等の契約を締結している。このため，支給品の消滅は認識しないこととしている。

なお，外注先に支給した在庫を区分して管理するため，支給時に中間材料Ｚに係る原価を「外注加工（支給品）」勘定に振り替えている。また，加工が完了して受け入れる際は，「外注加工（加工品）」勘定で処理している。

・　第２工程における異常な仕損の発生により，部品Ｂについては，外注先から受け入れた加工品の全量を第３工程に投入することができず，月末在庫が生じている。

令和６年論文式会計学〔午前〕

(4) 第３工程(単位：個)

	製品Ｃ	
月初仕掛品	1,000	(0.5)
当月着手	各自計算	
小計	各自計算	
月末仕掛品	2,000	(0.2)
完成品	各自計算	

(計算条件等)

- 製品Ｃ(１個当たり)の生産に当たっては，部品Ａを２個，部品Ｂを３個必要とする。
- 部品Ａ及び部品Ｂは工程の始点で投入する。
- 第３工程では，部品Ａの完成品を全て投入し，外注先から加工品として買い戻した部品Ｂは部品Ａの投入量に対応する必要量を投入する。

2. 当月の原価データ

(1) 月初仕掛品原価

	中間材料Ｚ (第１工程)	部品Ａ (第２工程)	製品Ｃ (第３工程)
直接材料費	15,648,000円	—	—
前工程費	—	6,696,000円	13,500,000円
加　工　費	5,592,000円	186,000円	740,000円

(注)製品Ｃの前工程費には部品Ａ(第２工程)及び部品Ｂ(外注加工)の原価が含まれている。

(2) 月初外注加工支給品原価

部品Ｂの外注加工のために外注先に前月支給した中間材料Ｚに係る原価は，54,060,000円である。

(3) 直接材料費

	中間材料Ｚ (第１工程)
原料Ｘ	43,292,000円
原料Ｙ	52,060,000円

令和６年論文式会計学〔午前〕

(4) 直接労務費

	部品Ａ（第２工程）	製品Ｃ（第３工程）
直接労務費	825,000 円	3,230,000 円

(5) 製造間接費

	（第１工程）	（第２工程）	（第３工程）
機械減価償却費	50,510,400 円	1,010,000 円	2,260,000 円
その他	2,942,400 円	274,000 円	594,000 円

(注)減価償却方法は定額法によっている。

問 1 第１工程における，完成品原価及び完成品単位当たり原価を計算しなさい。

問 2 中間材料Ｚの完全自動化製造ラインに係る減価償却費は，製造間接費(機械減価償却費)として計上されている。この減価償却費は，中間材料Ｚの生産に特化した機械装置の利用から生じた原価要素であり，中間材料Ｚの生産に関連することは明らかなはずであるにもかかわらず，間接費として分類される理由を述べなさい。

問 3 部品Ａの完成品原価及び完成品単位当たり原価を計算しなさい。

問 4 部品Ｂの，加工品原価及び加工品単位当たり原価を計算しなさい。

問 5 部品Ｂの外注加工(支給品)勘定と外注加工(加工品)勘定の月末残高を計算しなさい。

問 6 製品Ｃの完成品単位当たり原価を計算しなさい。

令和６年論文式会計学〔午前〕

問 7　Ｐ社としては，近年，品質不正リスクに対する対応はもちろんのこと，気候変動等の社会的課題の解決に向けた取組を本格化させており，工場管理コスト（製造間接費）の継続的な増加が見込まれている。こうした中，工場経理担当者であるあなたに対して，営業部門担当者から次の照会が来ている。

「営業部門としては，今後増加傾向にある製造間接費が製品原価に与える影響は無視できないと考えています。製造間接費を一定の基準により製品に負担させることが制度会計上必要であるとしても，競合他社との競争が激しい中では，弾力的な価格設定をせざるを得ないわけです。そうした場合に我々営業担当者の行動に対して懸念されている点は何か，もう少し分かりやすく説明してもらえませんか。」

営業担当者の上記質問に答えられるよう，簡潔に説明しなさい。

令和６年論文式会計学〔午前〕

令和６年論文式会計学〔午前〕

（会　計　学）｛〔午後〕とあわせ　満点　300点｝｛第１問から第２問まで　時　間　2時間｝

第　2　問（50点）

問題 1　Ａ社は学習塾を展開している３月決算の上場企業であり，個別指導の提供と参考書の販売を行っている。個別指導は３学期制を採用しており，授業料は各学期開講前の受講申込時に前受けし，授業の提供に応じて収益を認識している。一方，参考書については教材出版会社から仕入れ，個別指導の生徒に現金で販売するとともに外部の提携個別指導塾に月末締めの翌月25日入金で販売している。受講申込と参考書の提携先への販売は毎年３月が多くなっている。Ａ社は当期の資金とキャッシュ・フローを分析し，翌期の株主還元策として自己株式の取得の実施を検討しているところである。次の〔**資料Ⅰ**〕～〔**資料Ⅳ**〕に基づき，以下の **問 1** および **問 2** に答えなさい。なお，計算過程に端数が生じる場合，計算途中では四捨五入せず，財務指標については最終数値の小数点第２位を，金額については最終数値の小数点第１位を四捨五入すること。また，数値の記入には，必ず３桁ずつ桁区切りを付けること。

〔**資料Ⅰ**〕要約貸借対照表

（単位：百万円）

	前期	当期		前期	当期
現金及び預金	55, 953	56, 624	仕入債務	3, 647	3, 713
売上債権	6, 983	7, 042	リース債務	938	2, 107
棚卸資産	854	894	前受収益	51, 452	52, 937
その他の流動資産	447	486	その他の流動負債	4, 211	3, 610
流動資産合計	64, 237	65, 046	流動負債合計	60, 248	62, 367
リース資産	7, 365	6, 628	リース債務	6, 631	4, 524
その他の有形固定資産	52, 695	53, 255	固定負債合計	6, 631	4, 524
ソフトウェア	10, 448	10, 856	負債合計	66, 879	66, 891
その他の無形固定資産	1, 200	1, 200	株主資本	69, 066	70, 094
固定資産合計	71, 708	71, 939	純資産合計	69, 066	70, 094
資産合計	135, 945	136, 985	負債・純資産合計	135, 945	136, 985

（注１）　売上債権，棚卸資産，仕入債務はいずれも参考書の仕入販売に関わるものであり，また，前受収益は個別指導の授業料に関わるものである。

（注２）　有価証券は保有しておらず，余剰資金の投資運用は行っていない。

（注３）　遊休固定資産等の非事業用資産はない。

（注４）　発行済株式は普通株式のみであり，自己株式はない。

令和６年論文式会計学〔午前〕

〔**資料Ⅱ**〕要約損益計算書

（単位：百万円）

	当期	
売上高		
授業収益	255, 886	
書籍売上	18, 792	274, 678
売上原価		
教室運営費	191, 914	
書籍原価	16, 992	208, 906
売上総利益		65, 772
販売費及び一般管理費		55, 177
営業利益		10, 595
支払利息		213
経常利益		10, 382
税引前当期純利益		10, 382
法人税等		4, 146
当期純利益		6, 236

（注１） 教室運営費は，主に講師等の労務費，教室賃借料，教室運営に伴う固定資産の減価償却費などから成る。

（注２） 預金は主に当座預金であり，預金の受取利息は僅少であるため無視している。

令和６年論文式会計学〔午前〕

〔**資料Ⅲ**〕要約キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	10, 382
減価償却費	5, 956
支払利息	213
売上債権の増減額（△は増加）	△ 59
棚卸資産の増減額（△は増加）	△ 40
仕入債務の増減額（△は減少）	66
前受収益の増減額（△は減少）	1, 485
その他の資産の増減額（△は増加）	△ 39
その他の負債の増減額（△は減少）	△ 1, 042
小計	16, 922
利息の支払額	△ 217
法人税等の支払額	△ 3, 701
営業活動によるキャッシュ・フロー	13, 004
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5, 377
無形固定資産の取得による支出	△ 810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6, 187
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 938
配当金の支払額	△ 5, 208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6, 146
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	671
現金及び現金同等物の期首残高	55, 953
現金及び現金同等物の期末残高	56, 624

令和６年論文式会計学〔午前〕

〔**資料Ⅳ**〕その他の情報

⑴　有利子負債資本コスト率は，有利子負債がリース債務のみであり，当期は新たなリース契約の締結もリース期間の満了も発生していないことから，有利子負債の期首残高と支払利息発生額を用いて計算すること。また，その計算で求められた有利子負債資本コスト率を当期末の有利子負債資本コスト率とみなす。

⑵　当期末の株主資本コスト率は 10.8 % とする。

⑶　実効税率は 40 % とする。

問 1　A社の書籍売上(参考書の販売に係る売上)に係る資金管理について，次の設問に答えなさい。

設問 1　書籍売上に係る投下資本の回転効率を示すキャッシュ・コンバージョン・サイクルの数値を求め，それを構成する三つの財務指標の名称とそれぞれの数値を答えなさい。なお，それぞれの財務指標の数値の計算に当たり，損益計算書データについては書籍売上に係る売上高，売上原価，仕入高をそれぞれ用い，貸借対照表データについては期首と期末の平均残高を用いることとし，１年は 365 日とする。

設問 2　A社の書籍売上の発生と入金のタイミングを踏まえ，キャッシュ・コンバージョン・サイクルという財務指標を，A社の書籍売上に係る資金管理の指標とする場合に生じると考えられる問題点を二つ答えなさい。

設問 3　書籍売上のキャッシュ・コンバージョン・サイクルではなく，全売上高のキャッシュ・コンバージョン・サイクルを資金管理の指標とする場合の問題点を答えなさい。

問 2　A社の正味運転資本とフリー・キャッシュ・フローについて，次の設問に答えなさい。

設問 1　当期の正味運転資本の増減額を答えなさい。なお，減少の場合は金額の前に△の符号を付すこと。

設問 2　資金管理の観点から，正味運転資本の増減額を求める意義を答えなさい。

設問 3　当期のフリー・キャッシュ・フローの金額を答えなさい。なお，〔**資料Ⅲ**〕要約キャッシュ・フロー計算書上の関連数値を加減算して求めること。また，利息の支払額は控除しないものとする。

令和６年論文式会計学〔午前〕

設問４

⑴　〔**資料Ⅳ**〕の有利子負債資本コスト率と株主資本コスト率を用いて，有利子負債と株主資本の当期末残高に基づき，税引後加重平均資本コスト率を求めなさい。

⑵　**設問３**で求めたフリー・キャッシュ・フローの金額が翌期以降も同額で推移すると予測した場合のフリー・キャッシュ・フローの予測値と，⑴で求めた四捨五入後の税引後加重平均資本コスト率を用いて，割引キャッシュ・フロー・モデルによりＡ社株式の当期末時点の株式価値総額を求めなさい。なお，フリー・キャッシュ・フローは各期末にまとめて生じると仮定する。また，有利子負債の価値は，有利子負債の貸借対照表価額と同額とする。

設問５　翌期に実施を検討している株主還元策の是非を検討するに当たり，フリー・キャッシュ・フローの金額を用いることの必要性を答えなさい。

令和６年論文式会計学〔午前〕

令和６年論文式会計学〔午前〕

問題 2　Ｂ社は，新たに製品Ｐを製造販売するために20X0年度末に投資案([当初案])を策定した。その[当初案]に基づき，20X0年度末に新規設備を購入し，20X1年度の期首から製品Ｐの製造販売を開始したが，製造工程で不具合が頻発し，計画どおりの生産ができないことが分かった。そのため，[当初案]を見直すとともに([見直し案])，設備の不具合に対する対策の検討を始めた([代替案１]と[代替案２])。次の〔**資料Ⅰ**〕～〔**資料Ⅳ**〕に基づき，以下の **問 1** および **問 2** に答えなさい。なお，(　＊　)に当てはまる数値については各自推定すること。また，計算過程で端数が生じる場合，計算途中では四捨五入せず，最終数値の小数点第３位を四捨五入すること。数値の記入には，必ず３桁ずつ桁区切りを付けること。

〔**資料Ⅰ**〕〔**資料Ⅱ**〕～〔**資料Ⅳ**〕に共通する条件

1. 売上に関する条件

製品Ｐは１台当たり10万円で販売する。製品Ｐの市場での需要は高く，製造すれば全て販売できる見込みである。

2. 費用に関する条件

製品Ｐの製造に必要な原価は，直接材料費，その他変動費，間接工賃金，管理メンテナンス費である。間接工賃金は製品Ｐを製造する設備のメンテナンスを行う間接工の賃金(固定給)である。管理メンテナンス費は，新規設備に必要な専門的管理メンテナンスの費用である。

3. 各年度のキャッシュ・フローは全て年度末に回収又は支出するものとする。
4. 設備の経済命数は耐用年数と同じである。
5. 法人税等の実効税率は40％とする。なお，Ｂ社は黒字企業である。
6. 各年度末に棚卸資産は生じないものとする。
7. 正味現在価値を計算する際に使用する税引後資本コスト率は８％であり，次の現価係数表を使用する。

	１年	２年	３年	４年	５年
８％	0.926	0.857	0.794	0.735	0.681

8. 表中の各年度のキャッシュ・フローのうち，△を付した数値はキャッシュ・アウトフローを表し，それ以外の数値はキャッシュ・インフローを表している。

〔**資料Ⅱ**〕　製品Ｐを製造販売するための投資案[当初案]

20X0年度末に新規設備を取得原価10,000万円で現金で購入する。新規設備の耐用年数は５年であり，残存価額ゼロの定額法により20X1年度から減価償却を実施する。製品Ｐの製造販売台数は，20X1年度が1,200台，20X2年度から20X5年度までが毎年3,000台となる見込みである。この投資案([当初案])のキャッシュ・フローの計画を次のとおり策定した。

令和６年論文式会計学〔午前〕

（単位：万円）

	20X0 年度	20X1 年度	20X2 年度	20X3 年度	20X4 年度	20X5 年度
新規設備購入支出	△ 10, 000					
売上高		12, 000	30, 000	30, 000	30, 000	30, 000
直接材料費		△ 4, 800	△ 12, 000	△ 12, 000	△ 12, 000	△ 12, 000
その他変動費		△ 1, 200	△ 3, 000	△ 3, 000	△ 3, 000	△ 3, 000
間接工賃金		△ 120	△ 120	△ 120	△ 120	△ 120
管理メンテナンス費		△ 1, 000	△ 1, 000	△ 1, 000	△ 1, 000	△ 1, 000

問 1　20X0 年度末における［当初案］の正味現在価値を答えなさい。

〔**資料Ⅲ**〕　当初案の見直し［見直し案］

［当初案］に基づき 20X0 年度末に新規設備を購入し，製品Ｐの製造販売を開始したが，設備の頻繁な停止が発生した。その結果，20X1 年度の生産量は［当初案］の 70 % まで落ち込むことが見込まれた。そこで，20X2 年度から 20X5 年度までのキャッシュ・フローの計画を次のとおり見直した。

（単位：万円）

	20X2 年度	20X3 年度	20X4 年度	20X5 年度
売上高	21, 000	21, 000	21, 000	21, 000
直接材料費	△ 9, 450	△ 9, 450	△ 9, 450	△ 9, 450
その他変動費	△ 2, 520	△ 2, 520	△ 2, 520	△ 2, 520
間接工賃金	△ 120	△ 120	△ 120	△ 120
管理メンテナンス費	△ 1, 200	△ 1, 200	△ 1, 200	△ 1, 200

〔**資料Ⅳ**〕　二つの代替案

20X1 年度中に設備の頻繁な停止に対する対策が検討され，購入済みの新規設備に対して新たに補助設備を購入して取り付ける案（［代替案１］）と，改善コンサルタントを採用する案（［代替案２］）の二つの代替案が提出された。

1. ［代替案１］

新規設備の停止を減らすことができる補助設備を 20X1 年度末に取得原価 2, 000 万円で現金購入することとして，キャッシュ・フローの計画を次のとおり策定した。この補助設備の耐用年数は 4 年であり，残存価額ゼロの定額法により 20X2 年度から減価償却を実施する。この代替案により，設備の停止が減少し，20X2 年度から 20X5 年度までの生産量は［当初案］の 84. 5 % まで回復すると想定している。

令和６年論文式会計学〔午前〕

（単位：万円）

	20X1 年度	20X2 年度	20X3 年度	20X4 年度	20X5 年度
補助設備購入支出	△ 2, 000				
売上高		（ ア ）	（ ア ）	（ ア ）	（ ア ）
直接材料費		△ 10, 900	△ 10, 900	△ 10, 900	△ 10, 900
その他変動費		△ 3, 042	△ 3, 042	△ 3, 042	△ 3, 042
間接工賃金		△ 120	△ 120	△ 120	△ 120
管理メンテナンス費		△ 1, 050	△ 1, 050	△ 1, 050	△ 1, 050

2.［代替案２］

設備が頻繁に停止する原因を究明して製造活動を改善するために，会社全体を巻き込んだ全員参加による改善活動(a)を支援するコンサルタントを年間 600 万円の報酬で４年間の業務委託契約を締結することとする。改善活動の結果として生産量が 20X2 年度は［当初案］の 80 %，20X3 年度から 20X5 年度まで毎年４ポイントずつ増えていくことを期待し，キャッシュ・フローの計画を次のとおり策定した。

（単位：万円）

	20X2 年度	20X3 年度	20X4 年度	20X5 年度
売上高	（ イ ）	（ ウ ）	（ ＊ ）	27, 600
直接材料費	△ 10, 080	△ 10, 584	△ 10, 824	△ 11, 316
その他変動費	△ 3, 504	△ 3, 679	△ 3, 852	△ 4, 027
間接工賃金	△ 120	△ 120	△ 120	△ 120
管理メンテナンス費	△ 1, 000	△ 1, 000	△ 1, 000	△ 1, 000
業務委託費	△ 600	△ 600	△ 600	△ 600

問 2　〔**資料Ⅰ**〕～〔**資料Ⅳ**〕に基づき，次の設問に答えなさい。

設問 1　〔**資料Ⅳ**〕の空欄（　ア　）～（　ウ　）に当てはまる数値を答えなさい。

設問 2　［見直し案］，［代替案１］および［代替案２］のうち，20X1 年度末において正味現在価値が最大となる案と最小となる案を選び，それらの正味現在価値の差額を答えなさい。

設問 3　〔**資料Ⅳ**〕の下線部(a)の改善活動を表す最も適切な語句を答えなさい。

令和６年論文式会計学〔午前〕

設問４　〔**資料Ⅳ**〕の下線部(a)について，間接工に期待される行動とそのような行動が可能となる理由を述べなさい。

設問５　**設問４**で間接工に期待された行動が今後も続くと考えられる場合に，**設問２**の正味現在価値に基づいて投資案の採択を決定することの問題点を説明しなさい。

令和６年論文式会計学〔午前〕

令和６年論文式会計学〔午前〕

令和６年論文式会計学〔午前〕

令和６年論文式会計学〔午前〕

令和６年論文式会計学〔午前〕

令和６年論文式会計学〔午前〕

令和６年論文式会計学〔午前〕